

ワタヒョウ株式会社に対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（代表取締役頭取 小林 英文）は、ワタヒョウ株式会社（代表取締役 渡邊 能宏）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客様の多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	ワタヒョウ株式会社（以下、「当社」といいます。）
本社	仙台市若林区卸町三丁目4番地の2
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金

2. 当社概要

当社は、1939年設立の宮城県仙台市に本社を置く総合卸売業者です。宮城県を中心に事業を展開しており、街づくり事業、農材事業、エネルギー事業、リフォーム事業、倉庫事業の5事業を通じて、建築・農業資材、LPガス・石油製品等を取り扱い、地域の暮らしや産業を支えています。また、2022年には「LIXILリフォームショップワタヒョウ」を開設し、断熱改修や省エネリフォームなど、快適で環境に配慮した住環境づくりにも注力しています。

当社は、2030ビジョン「Life with Smiles」のもと、人と地球を大切にし、未来志向を持ち続ける企業を目指しています。創業以来、時代や地域のニーズに応じて事業領域を拡大させながら、「食」と「住」を支える事業を通じて、地域社会の発展に貢献してきました。

今後は、リフォーム事業の多店舗展開や環境配慮型商品の提案等を通じて、脱炭素社会の実現や地域課題の解決に取り組み、持続可能な企業運営を目指しています。

当社は、「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に今後も貢献していきます。

（参 考）ワタヒョウ株式会社
(<https://www.watahyou.co.jp/>)



ワタヒョウ株式会社



もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよびK P I・目標（詳細は評価書をご参照ください。）

（１）地域産業と暮らしを支えるサプライチェーン構築の実現

K P I・目標	関連するSDGs
・ 地域事業者との取引基盤拡大 毎年度の新規顧客開拓先数 140 先以上 ・ 農業分野への支援拡大 毎年度の農業関連新規顧客開拓先数 90先以上	    

（２）地域人材の活躍と健康的に働ける職場環境の実現

K P I・目標	関連するSDGs
・ 地域人材採用の強化 2030年4月期までに10名以上 ・ 健康経営の推進 2028年4月期までに健康経営優良法人の認定取得・以降維持	 

（３）快適な住環境と環境負荷低減の両立

K P I・目標	関連するSDGs
・ 既存住宅の性能向上支援 毎年度のリフォーム施工件数 55件以上 ・ 環境負荷低減 2031年4月期までにHV/EV車導入率30%以上 ・ 環境負荷把握体制の構築 2028年4月期までにCO₂排出量を算定し、削減計画を策定のうえ、計画に沿って削減を進める	  

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

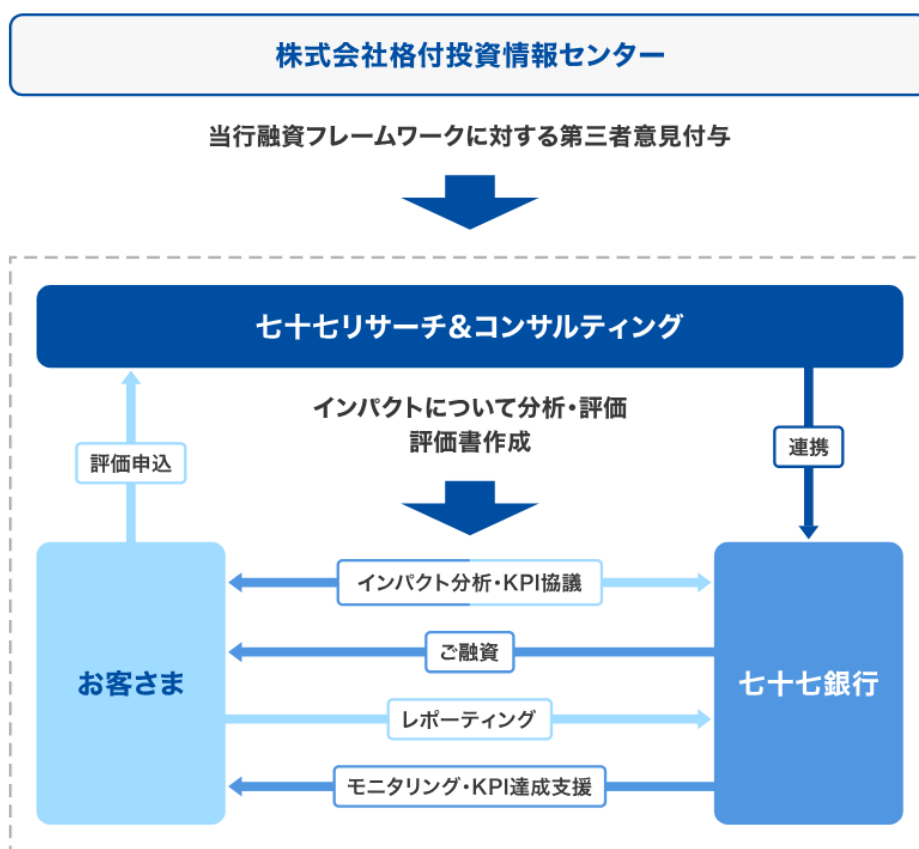
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取り組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以上

ワタヒョウ株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 7 月 16 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. 企業理念等	14
3. サステナビリティ	15
インパクトの特定および評価	17
1. インパクトの特定	17
2. インパクトの評価	27
モニタリング	29
1. 当社のモニタリング体制	29
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	29
結論	30
参考	31
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	31
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	31

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、ワタヒョウ株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
草薨 彩乃	022-748-7730

企業理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	ワタヒョウ株式会社
所 在 地	宮城県仙台市若林区卸町三丁目 4 番地の 2
代 表 者	代表取締役 渡邊 能宏
設 立	1939 年 11 月 24 日
資 本 金	75 百万円
売 上 高	6,383 百万円 (2026 年 4 月期)
従 業 員 数	87 名 (2026 年 4 月期)
許 認 可	特定建設業許可 宮城県知事 許可 (特-27) 第 4915 号 一級建築士事務所 宮城県知事登録 第 14810090 号
事 業 内 容	1. 街づくり事業 2. 農材事業 3. エネルギー事業 4. リフォーム事業 5. 倉庫事業
事 業 拠 点	1. 本社、街づくり事業部 (仙台市若林区) 2. 農材事業部 岩沼営業所 (岩沼市吹上) 仙北営業所 (大崎市田尻) 3. エネルギー事業部 エネルギーセンター (岩沼市押分) 仙台営業所 (仙台市若林区) 仙北営業所 (大崎市田尻) 若柳営業所 (栗原市若柳) ロココ南小泉サービスステーション (仙台市若林区) 4. リフォーム事業部 LIXIL リフォームショップワタヒョウ (仙台市太白区) 5. 倉庫部 (仙台市若林区)
関 連 会 社	仙南ベニーガス株式会社 ワタヒョウ農材株式会社 渡兵レミコン株式会社 岩沼プロパン協業組合

【企業沿革】

1800 年頃	馬商として事業を開始
1939年11月	名取郡岩沼町（現・岩沼市）に株式会社渡兵商店を設立
1946年 8月	戦後復興期、仙台営業所（現・仙台市青葉区中央三丁目）を開設
1949年 7月	仙台営業所（現・仙台市青葉区国分町）を新築移転
1961年 9月	セントラル硝子の販売を開始
1962年 4月	ベニープロパンガス（現・ENEOS グローブ株式会社）の販売を開始
1964年10月	仙南米穀販売株式会社を合併し、米穀卸・食品の取り扱いを開始
1965年 3月	仙台営業所を東四番丁（現・仙台市青葉区中央四丁目）に移転
1966年 5月	日軽アルミサッシ（現・株式会社 LIXIL）の販売開始
1969年11月	仙台営業所を仙台卸商団地（現・仙台市若林区卸町）に移転
1973年 6月	本社を岩沼市から現所在地へ移転
1973年 9月	ガソリン等石油製品の販売を開始
1989年 7月	ワタヒョウ株式会社に社名変更
1992年 4月	岩沼市二の倉工業団地にエネルギーセンターを新設
2016年 7月	渡邊能宏氏が社長就任
2018年 5月	街づくり事業部が発足
2021年 2月	仙台「四方よし」宣言企業に登録
2022年11月	リフォーム事業部発足、リフォームショップ開店
2024年11月	設立 85 周年

＜創立時の旧本店の外観＞



＜初代社長 渡辺兵吉氏＞



出所：当社提供資料

当社は、1939 年に名取郡岩沼町（現・岩沼市）に、株式会社渡兵商店として設立された総合卸売業者であり、現在は建材・農業資材・エネルギー・リフォーム等を展開している。起源は 1800 年頃の馬商に遡り、明治維新、第二次世界大戦、東日本大震災、新型コロナウイルスといった時代ごとの環境変化や社会課題に直面しながら、地域ニーズに応じて事業領域を拡大してきた。

現在は仙台市に本社を構え、街づくり事業・農材事業・エネルギー事業・リフォーム事業・倉庫事業の 5 事業を展開し、宮城県を中心とする東北地域の「食」と「住」を支える体制を整備している。

設立当初より、小野田セメント（現・太平洋セメント株式会社）をはじめ、各種肥料・飼料、米穀等を取り扱い、地域の生活・産業基盤を支える物資供給を担ってきた。戦後復興期にはガラスやサッシ、石油製品の販売、食品事業の拡大により、地域社会の変化に応じた事業ポートフォリオの拡充を進めてきた。なお、2022 年に発足したリフォーム事業は、当社において県内での多店舗展開を見据えた成長事業として位置づけられている。既存事業の顧客基盤を活かしながら、省エネ改修や高効率設備導入等を通じて脱炭素化や住環境の向上といった社会課題の解決に貢献している。

今後の展望は、2030 ビジョン「Life with Smiles」のもと、人と地球を大切に、未来志向を貫くとともに地域の「食」と「住」を支える機能を拡張しつつ、環境・社会課題の解決に向けた事業の進化と創出を続けていく。

<現本社の外観>



出所：当社提供資料

【街づくり事業】

本事業では、生コン・セメント、断熱材、硝子、サッシ等建築物の基礎素材から仕上げ材までを一貫して取り扱うとともに、パートナー企業と協働し、硝子・建具工事、杭・地盤改良工事、外壁、断熱、外構工事まで対応している。

建築資材を中心とした卸売・施工事業者として、建設分野の上流から下流まで対応できる体制を構築するとともに、宮城県を中心とする東北地域までを対象とする広域供給体制を整備している。これにより、住まいの多様化や顧客ニーズに対応したソリューション提供を実現し、東北地域の建設需要に対して安定した資材供給と工事対応を可能にしている。

実績面では、東北地域の産学官連携を支える次世代放射光施設「ナノテラス」の整備や、仙台市定禅寺通りの美術と映像文化の拠点である「せんだいメディアテーク」の建設に際し、建材供給や施工支援等を通じて地域の先端研究・文化基盤整備に貢献してきた。

また、本事業で取り扱う各種商材は、建築物の快適性・安全性・省エネ性向上に資するものであり、長寿命化や維持管理負担の軽減、エネルギー負荷低減など、地域の持続可能な生活基盤の構築に貢献している。

＜当社関与実績＞

次世代放射光施設「ナノテラス」



「せんだいメディアテーク」



出所：当社提供資料

【農材事業】

本事業では、肥料・農薬・農業資材の供給および生産技術支援に加え、米の検査・販売までを一体的に担っている。販売店、農業協同組合（JA）、生産者団体を通じて、農業生産に必要な資材を販売するほか、日産粟状千代田化成、硫黄コート肥料、ドローン専用肥料、直播専用肥料、有機化成といった肥料や、土壌改良剤、葉面散布剤など、多様な作目・施肥方法・栽培体系に対応した商品ラインナップを展開している。さらに、地域農業の現場ニーズに応じた総合的な資材提供を行うとともに、水口から灌漑水とともに肥料を流し込む「流し込み施肥」の導入といった効率化提案にも取り組み、資材供給および営農の省力化・効率化の双方に寄与している。

本事業では、「人と環境にやさしい農業を目指す」という方針のもと、施肥技術マイスター認定者および農薬管理指導士による生産指導、農産物検査員による米の検査・販売を実施している。これらの取り組みは、地域農業の生産性・品質・安全性を総合的に支える役割を果たすものである。特に、農業資材価格の上昇や環境配慮への要請が高まる中、肥料・農薬の適正使用を支援することで、資材コストの抑制と環境負荷の低減に貢献している。加えて省力的な施肥技術の提案を通じて、労働力不足への対応や生産性向上にも寄与している。

また、米の検査・販売までを一貫して担うことより、地域産品の流通円滑化と信頼性の確保を実現し、地域の一次産業の競争力を向上させるとともに、持続可能性を支えるインフラ機能の役割を果たしている。

<農材事業の作業の様子>



出所：当社提供資料

【エネルギー事業】

本事業では、岩沼市および大崎市に保有する LP ガス充填所・灯油貯槽を拠点に、LP ガス・家庭用灯油・重油等のエネルギー供給を行っている。また、冷暖房機器・ハイブリッド給湯器・エコファーム等住宅設備機器やガスヒートポンプ、太陽光発電機器を取り扱い、ガス配管・機器設置・増改築工事等の各種サービスのほか、ガソリンスタンドの運営も手がけている。

エネルギーは、家庭や事業活動を支える生活・産業インフラであり、当社が行う供給設備の整備事業は、生活維持や防災・レジリエンスの観点から重要な役割を果たしている。こうした基盤機能に加え、本事業では高効率機器・太陽光発電設備の提案及び導入により、エネルギー利用の効率化およびエネルギーの分散導入を推進し、将来的なカーボンニュートラル社会の実現の一翼を担っている。

<当社保有 LP ガス貯蔵設備>



出所：当社提供資料

【リフォーム事業】

本事業は、既存住宅をより快適にするという生活者視点および住宅の長寿命化を通じた環境負荷低減という社会的視点の両立を目的に、50年ぶりの新事業部として、2022年に発足したものである。「カーボンニュートラルやサステナブルな住環境づくりといった社会課題解決にも貢献できる分野」と位置付け、創業以来、培ってきた顧客基盤を活かし、消費者により近い立場で住環境の改善ニーズに対応している。また、街づくり事業やエネルギー事業との多事業部制によるクロスセルおよびソリューション提供により、相談受付、ショールーム案内、工事手配、工程管理等まで、ワンストップで完結するサービス体制を構築している。

さらに、建材・設備・エネルギー・施工に関する知見を横断的に活用し、住宅ストックの有効活用や省エネルギー改修、設備更新、住環境の改善といったニーズに対応することで、既存住宅の性能・快適性の向上といった質の改善にとどまらず、エネルギー消費の低減や住宅の長寿命化を実現するなど、持続可能な住環境の実現に貢献している。

＜施工前＞



＜施工後＞



出所：当社提供資料

【倉庫事業】

本事業は、東北地域の物流の中心である仙台団地倉庫内に拠点を構え、3,500 m²超の倉庫面積を活かしたサービスを提供している。金属製品、建設資材、食品、電子機器、梱包資材等の保管・荷役・運輸サービスの提供を主軸に、商品や資材等の営業補助代行業務を行っている。顧客から信頼・安心されるパートナーを目指し、地域のサプライチェーン維持と物流コスト低減に資する基盤機能を構築している。

＜倉庫内作業の様子＞



出所：当社提供資料

2. 企業理念等

当社は、創業以来地域に根差した事業活動を継続してきた。役職員全員が社訓、ミッション、2030 ビジョンを共通認識としており、その実現に向けた事業活動を実践している。

社訓

和衷協同

積極前進

地域奉仕

以前の社訓は、「和衷協同、積極前進、愛国奉仕」でした。

その中の文言のひとつを「地域奉仕」と変えたのは、より地域に根ざした企業を目指したいという思いからです。

時代がもたらす変化には柔軟に対応しつつ、社員の思いをひとつにして事業に取り組むこと、そして常に前を見据えて積極的に仕事に取り組む姿勢は、当社の歴史を支える「社員が守るべき訓え」として大切にしていきたいと考えています。

ミッション

ワタヒョウは「ワ」で豊かさを創造します

人との話・和・環を大切に

社会課題の解決を通じて

地域に新たな価値を提供します。

ワタヒョウはこれまで、宮城・東北の皆さまの食と住を支えるお手伝いをしてきました。

しかし、これからは新しい取り組みにも挑戦しなければならないと考えています。食と住からさらに視野を広げた先にある、“ワタヒョウの第3の柱”とはなにか。そして、お客さまの笑顔があふれる生活のために私たちはどんなことができるのか。そうした問いと向き合いながら、お客さまとのつながりから生まれる“話・和・環”を大切に、社会課題の解決を通じ豊かさと新たな価値提供に取り組んでまいります。

このミッションは、社員で構成されたプロジェクトメンバーが考えました。現場で働く社員の仕事に対するひたむきな想いと、私たちが仕事を通じて果たすべき使命が込められています。

2030 ビジョン

Life with Smiles

- ・ 人と地球を大切にし未来志向を持ち続けます。
- ・ 進取の気性に富んだ企業であり続けます。
- ・ 仕事に誇りとワクワク感を持ち続けます。

ここに掲げた3つのビジョンは2030年における当社の理想とする姿です。

お客さまの生活に笑顔があふれる未来を創造するために、そして当社で働く社員の生活にも笑顔があふれるように私たちは仕事を通じてその一歩を踏み出します。仕事を進める上で壁にぶつかった時や判断に迷った時にはこのビジョンと照らし合わせ、当社らしい仕事ができているかどうかを自分自身に問かける。そうした仕事への向き合い方を積み重ねることで、一步一步ありたい姿に近づいていきたいと思っています。

出所：当社提供資料

3. サステナビリティ

当社は、「独創的な社会的課題解決」および「魅力的な職場環境づくり」に向けた取り組みを実施しているとして、2021年に仙台「四方よし」宣言企業に認定された。今後もミッションおよび2030ビジョンのもと、地域に根差した事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、地域社会の持続的な発展に貢献していく。

【地域社会との強固なリレーションの構築】

「独創的な社会的課題解決」に向けた取り組みでは、新型コロナウイルス禍における医療従事者支援と地元学生の活躍機会創出を目的として、「医療従事者応援米」および「アマビエ米」を企画・販売した。本取り組みでは、仙台デザイン専門学校の学生から米袋のデザインを募り、全84作品の中から米袋デザインを決定し、さらに売上の一部および販売を通じて集まった寄付金を医療機関や日本医師会へ寄付した。本事例は、商品企画、地域人材活用、寄付を一体化させた社会貢献モデルを構築するとともに、市民・学生参加型の地域連携を実現した取り組みである。

また、2025年には、創業地である岩沼市の発展に寄与することを目的に企業版ふるさと納税を活用した寄付を実施した。寄付金は、「ハナトピア岩沼リニューアル事業」および「岩沼市中学生海外派遣事業」に活用され、地域の魅力向上と次世代育成に貢献している。

加えて、事業拠点毎に定期的な清掃活動に参画しており、従業員の社会貢献意識や公共心を育む機会の創出につなげている。今後も、地域社会や産学官との対話を重ねながら、地域とともに発展する持続可能な社会の実現に貢献していく方針である。

＜岩沼市へのふるさと納税＞



＜地域清掃活動＞



出所：当社提供資料

関連する
SDGs



77 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

【働きがいのある職場づくりと地域貢献活動の推進】

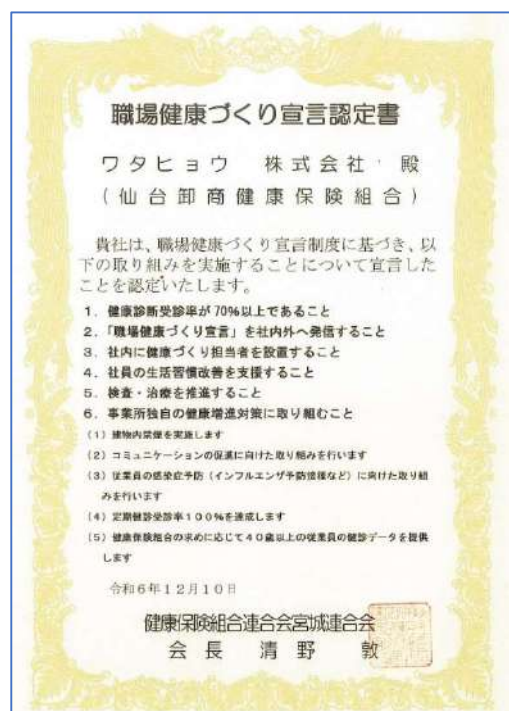
働きがいのある職場づくりや従業員のエンゲージメント向上を目的として、役職員間の交流促進として部門の垣根を超えた食事会やイベントの定期的な開催を行っており、部署や世代を超えたコミュニケーションの活性化を目指している。

また、社会情勢の変化を踏まえた継続的な賃金水準の引上げに加え、役職員の健康管理を重要課題と位置づけ、全社でウェルビーイングを推進している。「健康な職場づくりの宣言（健康宣言）」のもと、健康維持・増進を通じた健全な職場環境を整備することで、役職員が主体性と働きがいを実感できる基盤を構築している。

<役職員間の交流>



<職場健康づくり宣言認定書>



出所：当社提供資料

関連する
SDGs



インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

バリューチェーン分析

【総合卸売業】



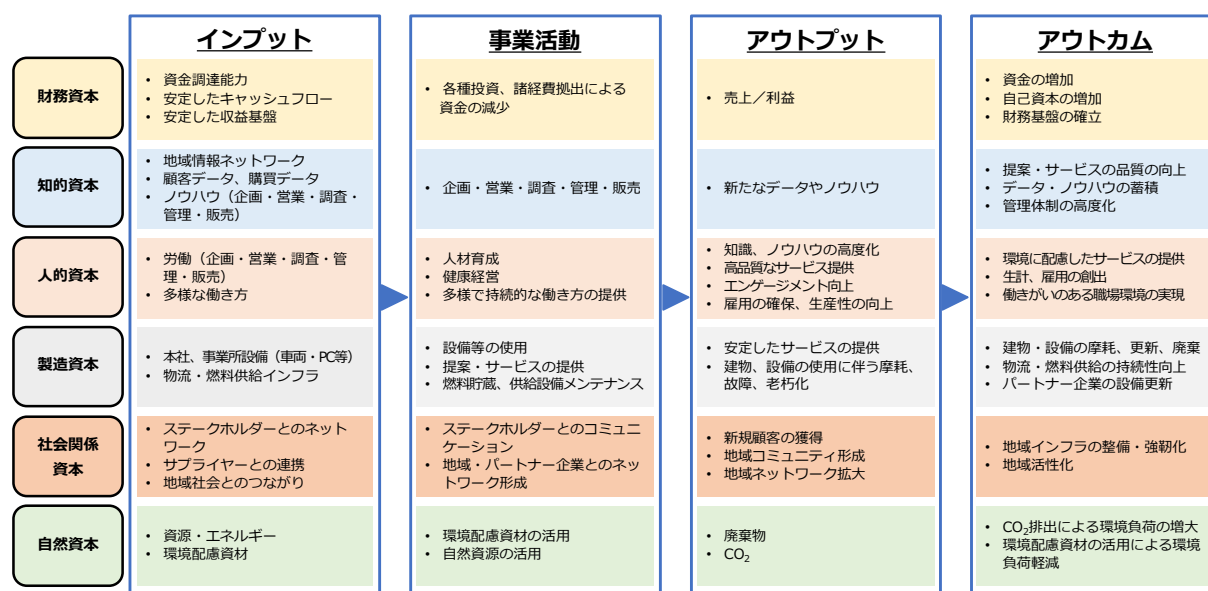
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出された当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社は、建材・農材・エネルギー分野における専門知識や顧客・パートナー企業等との関係性を基盤に、営業・技術提案・施工支援を展開することで、地域課題の解決と信頼関係の深化を図り、人的資本および社会関係資本の増大に寄与している。この資本の蓄積は、知識・ノウハウの高度化といった知的資本の増大や、安定供給体制の構築による製造資本の有効活用を通じ、収益機会の拡大といった財務資本の強化にも好影響を与えている。さらに、環境に配慮した商品の提案およびサービスの提供を通じて、環境負荷の低減を促進し、自然資本の保全に寄与するとともに、地域経済の活性化と生活の質向上を実現している。加えて、ウェルビーイングの推進により人的資本の充実を図り、その強化がさらなる関係性や知見の深化を促すことで、各種資本が相互に作用する好循環を生み出している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大 NIの管理・抑制	- データ・ノウハウの蓄積 - 地域インフラの整備・強靱化 - 地域活性化	地域産業と暮らしを支えるサプライチェーン構築の実現	〈社会〉 エネルギー、食糧、住居、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、インフラ 〈環境〉 土壌
PIの増大 NIの管理・抑制	- 生計、雇用の創出 - 働きがいのある職場環境の実現	地域人材の活躍と健康的に働ける職場環境の実現	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金
PIの増大 NIの管理・抑制	- CO₂排出による環境負荷の増大 - 環境配慮資材の活用による環境負荷軽減	快適な住環境と環境負荷低減の両立	〈社会〉 エネルギー、住居 〈環境〉 気候の安定性、資源強度

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。川上・当社・川下の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたとうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●…主要カテゴリ ●…関連カテゴリ

バリューチェーン区分		川上の事業				当社の事業				川下の事業			
国際標準産業分類 【コード】		コンクリート製品、セメント製品 及び石膏製品製造業 【2395】		肥料及び畜産化学物質製造業 【2012】		建築材料、金物類及び配管・ 暖房設備器具卸売業 【4663】		廃物・スクラップ及び他に分類さ れないその他の製品の卸売業 【4669】		建築工事業 【4110】		作物生産支援活動 【0161】	
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全												
	現代奴隷												●●
	児童労働												●●
	データプライバシー												
	自然災害												●
	健康および安全性		●		●●		●		●		●	●	●
	水												
	食糧			●								●●	
	エネルギー					●				●●	●		
	住居	●				●				●●			
	健康と衛生					●		●					
	教育												
	移動手段												
	情報												
	コネクティビティ												
	文化・伝統										●		
	ファイナンス												
	雇用	●		●		●		●		●		●●	
	資金	●		●		●		●		●		●●	
	社会的保護		●		●		●		●		●		●●
経済	ジェンダー平等												
	民族・人種平等												
	年齢差別												
	その他の社会的弱者												
	強固な制度・平和・安定												
環境	法の支配												
	市民的自由												
	セクターの多様性												
	幸福・中小企業の繁栄							●		●●			
	インフラ	●●				●				●●			
環境	経済収束												
	気候の安定性												
	気候の安定性		●●		●●		●	●	●		●●		
	水質		●		●●		●		●		●		
	大気		●		●		●		●		●		
	土壌		●		●		●		●		●		
	生物多様性と生態系		●		●		●		●		●		●
	生物種		●		●		●		●		●		●
	生態系		●		●		●		●		●		●
	生息地		●		●		●		●		●		●
サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●	●	●		●●		●
	廃棄物		●		●●		●		●		●●		●

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【地域産業と暮らしを支えるサプライチェーン構築の実現】

当社は、建材、エネルギー、住宅設備等の総合的な供給機能を通じて、宮城県を中心とする東北地域における産業および生活基盤の維持・向上を支えている。多様な顧客ニーズに対応し、資材・燃料・設備を安定的に供給することで住宅・建築物整備の下支え、農業資材の供給による地域農業の継続支援、生活エネルギーの確保といった地域インフラ機能を果たしている。

今後は、資材・肥料価格の高騰、人手不足、気候変動による災害リスク等の高まりを踏まえ、調達・在庫・物流・顧客対応の機能高度化や、環境負荷や省力化にも配慮した資材提案、地域事業者との継続的な関係強化を進めることとしており、地域に必要な商品・サービスの安定供給体制の構築を通じて、強靱な産業基盤・地域生活基盤の実現を目指している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「エネルギー」、「食糧」、「住居」、「雇用」、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」、「土壌」のカテゴリに該当し、社会面、経済面のポジティブ・インパクトの拡大、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与している。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「2.4 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。」、「7.1 2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。」、「9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」、「11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。」、「12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」

【地域人材の活躍と健康的に働ける職場環境の実現】

当社は、地域とともに成長する企業として、地域人材の積極的な採用および従業員が健康で安心して働き続けられる職場環境の整備を推進している。地元人材の採用を通じて、雇用創出と人材定着を図るとともに、蓄積してきた事業ノウハウや顧客との信頼関係を次世代へ継承し、地域産業の持続的な発展に貢献している。

また、健康で働きがいのある職場環境の構築を重要な経営課題と位置付け、健康増進施策や働きやすさの向上に取り組んでいる。

今後は、健康経営優良法人認定の取得や、地域人材の採用強化を推進し、従業員の健康維持・エンゲージメント向上を図り、企業価値の向上と地域社会の持続的発展の両立を目指すこととしている。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、ならびにネガティブ・インパクトの管理・抑制に資するものと考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。」、「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

【快適な住環境と環境負荷低減の両立】

当社は、建築資材、住宅設備、リフォーム、高効率設備等の提案・供給・施工支援を通じて、快適な住環境の形成と環境負荷低減の両立を実現している。当社の街づくり事業およびリフォーム事業は、サッシ、ガラス、断熱材、住宅設備、給湯機器、太陽光発電機器等の取扱いを通じて、住宅性能の向上、既存住宅の長寿命化、エネルギー使用効率の改善に寄与している。宮城県を中心とする東北地域では、寒冷な気候により暖房・給湯等のエネルギー需要が大きく、住宅の断熱性能や設備効率の改善は、生活の質向上と光熱費負担の軽減、温室効果ガス排出抑制に直結する。

今後は、既存住宅の老朽化、エネルギー価格の上昇、カーボンニュートラル対応への要請が高まる社会環境の変化に柔軟に対応し、リフォーム事業の展開や高効率設備・省エネ建材の提案を強化していくほか、カーボンニュートラル社会の実現に向けた自社の脱炭素経営への着手にも取り組むこととしている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「エネルギー」、「住居」、「気候の安定性」、「資源強度」のカテゴリに該当し、社会、環境面のポジティブ・インパクトの拡大および環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与している。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」、「11.1 2030 年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。」、「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する」

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「Sustainable Development Report 2025」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「Sustainable Development Report 2025」では、SDGsの17の目標別に日本の達成度を示しており、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重大な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「2,3,7,8,9,11,12,13」である。国内におけるSDGsの達成度では、「3」において目標達成、「8」において課題が残る、「7,9,11」において重要な課題が残る、「2,12,13」において深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



出所：Sustainable Development report 2025（SDSN ウェブサイト）

②宮城県におけるインパクトニーズ

また、宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回、特定した当社のインパクトに対する SDGs のゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」とも整合しており、当社の取り組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「地域産業と暮らしを支えるサプライチェーン構築の実現」は、七十七グループの上記「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」と方向性が一致する。

「地域人材の活躍と健康的に働ける職場環境の実現」は、七十七グループの上記「3. ステークホルダーへの還元」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」と方向性が一致する。

「快適な住環境と環境負荷低減の両立」は、七十七グループの上記「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取り組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

ステークホルダー		お客さま 法人 個人		地域	株主	従業員
マテリアリティ (関連するステークホルダー)		関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)				
宮城・東北の活性化 お客さま 地域		○インフラ等への公共投資拡大に伴う投資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投資機会の増加 ●地域経済の停滞による収益機会の減少 (自治体の財政悪化、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)				
地域のお客さまの課題解決 お客さま 地域		○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの掘り込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資機会の増加 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下				
ステークホルダーへの還元 お客さま 地域 株主 従業員		○人的資源面出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上・外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下				
気候変動・災害への対応 お客さま 地域		○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーション/ナレッジの喪失				
信頼性の高い金融サービスの提供 お客さま 地域 株主		○強固な内部管理体制による地域からの更なる信用の獲得 ○適切な情報開示による投資家からの評価向上 ●脆弱な内部管理体制による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なIT/サイバーセキュリティによる競争力の低下				
生き生きと働ける職場環境の創出 従業員		○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の減少 ●企業イメージの低下				

出所：七十七銀行「統合報告書 2025」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

地域産業と暮らしを支えるサプライチェーン構築の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会面、経済面においてPIを拡大 環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 エネルギー、食糧、住居、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、インフラ 〈環境〉 土壌
関連するSDGs	    
取組内容・対応方針	・ 建材・住宅設備・エネルギー・農業資材等の安定供給を通じた地域インフラ機能の維持 ・ 営農支援・農業資材供給を通じた農業経営支援
KPI・目標	【地域事業者との取引基盤拡大】 毎年度の新規顧客開拓先数 140先以上 (2026年4月期実績：130先) 【農業分野への支援拡大】 毎年度の農業関連新規顧客開拓先数 90先以上 (2026年4月期実績：76先)

地域人材の活躍と健康的に働ける職場環境の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大 社会面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・地域人材確保および健康経営推進
KPI・目標	【地域人材採用の強化】 2030年4月期までに10名以上 （2026年4月期実績：4名） 【健康経営の推進】 2028年4月期までに健康経営優良法人の認定取得・以降維持

快適な住環境と環境負荷低減の両立

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大 環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 エネルギー 住居 〈環境〉 気候の安定性、資源強度
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・リフォーム・高効率設備・省エネ建材提案 ・脱炭素経営の取組推進
KPI・目標	【既存住宅の性能向上支援】 毎年度リフォーム施工件数 55件以上 （2026年4月期実績：53件） 【環境負荷低減】 2031年4月期までにHV/EV車導入率30%以上 （2026年4月期実績：10%（営業車両全28台中3台）） 【環境負荷把握体制の構築】 2028年4月期までにCO ₂ 排出量を算定し、削減計画を策定のうえ、計画に沿って削減を進める

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会が中心に、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題と捉えている。今後も地域に根差した事業運営を通じて、地域社会の課題解決および持続可能なまちづくりに貢献していく方針である。

七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下の点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」